

平成19年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

NO 00000047	予算コード 1044000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 庁舎管理事業			正規職員数 2.06	国庫支出金 0	1件当たりコスト - 市民1人当たりコスト 1,349	効率性 -	公関与 A	市庁舎の設備管理を担当する職員数の増強を図る必要がある。				
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 4,179		受益者 負担は必要ない 用があつて来庁する市民や仕事に 来る職員から経費を取れない。						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 16,204	b 合計 121,428	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 137,632 千円		修理件数(件)	23	市庁舎の各設備における老朽化が著しく、現状ではあと数年で限界(空調は 来年で限界)である。根本的な解決を図る必要がある。					
<対象> 内部事務:市庁舎内の職員及び来庁される市民等					保守点検委託件数(清掃・警備を含む)(件)	21						
<事業の内容>					建物総合共済件数(全公共施設分)(件)	154						
市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託・庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格11,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得)その他車庫、倉庫、自転車置場					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	保守点検委託契約内容の見直し	<2次評価>	B	
					修理件数(件)	23			<所見>	-		
					保守点検委託件数(清掃・警備含む)(件)	21			統廃合	-		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	市庁舎の小修理や工事等で職員1名分程度の仕事量となっている。専属の職員配置の増強を検討する必要がある。	<3次評価>	B	
市庁舎を維持管理していくことを目的としている。					市庁舎㎡当りの経費(円)	7,825			受益者	来庁者用駐車場の駐車料金等を市民から徴収することは可能だが、今後検討の必要がある。	<所見>	-
									制度改革	-		
									その他	防犯対策を機械式にすることについて検討する必要がある。		

NO 00000074	予算コード 1006900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 市民サービスセンター施設管理事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト 30,851 市民1人当たりコスト 260	効率性 C	公関与 D	センター運営事業とも併せ、南海本線泉佐野駅高架化完成時に、駅舎公共スペースへのサービスコーナーの移転問題を含め、調整が必要。				
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0.14	府支出金 0		妥当性 C	他類似 D					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,649		受益者 サービスに見合う適正負担						
泉佐野駅前市民サービスセンター条例、同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 15,650								
<事務事業類型> 施設管理事業			a 863	b 合計 17,299	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 26,552 千円		年間ホール利用可能件数	546	センタービル全体の有効活用。					
<対象> 不特定の市民:各種団体の講座・会議、企業 就職面接 等					ギャラリー利用可能件数(件)	357						
<事業の内容>					会議室利用可能件数(件)	1,071						
市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のための会議等の用に供するため、ギャラリー、会議室(収容人員20名程度)の利用を、12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後10時まで開設している。なお、ホールについては平成18年9月末に閉鎖している。 駅前市民サービスセンター(SRC地上17階地下2階の内2階公益部分、床面積1084.56㎡、平成4年5月竣工、価格872,370千円)					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	ウエルカムホールについては、平成18年9月30日で閉鎖。会議室等の稼働率アップを図る。	<2次評価>	E	
					ホール利用許可件数(件)	25			<所見>	施設の活用検討		
					ギャラリー利用許可件数(件)	0			統廃合	ギャラリーを本市の文化資源・施設の一部と位置づけ有効活用を図る。		
<事業の目的>					会議室利用許可件数(件)	440			外部委託	-	<3次評価>	E
市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のため行う会議等の用に供する。					オフィス部会等管理事務	6			制度改革	-	<所見>	施設の活用検討
					施設管理関係庶務	12			その他	-		
					<効率性指標>	<H18実績>						
					利用1件当経費(円)	30,851						

NO 00000091	予算コード 1008300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター施設管理事業	正規職員数 0.4	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.4	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 D	施設管理については、今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター	臨時職員数 1	その他 0	府支出金 0	1,252	受益者 サービスに見合う適正負担	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 20,321	社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例、泉佐野市立人権文化センター条例施行規則	減価償却 11,562	市民1人当たりコスト	平成17年度より使用料徴収開始				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 5,734	b 合計 20,321	<活動指標>	<H18実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	37,617 千円	開館日数(日)	281	外部委託(指定管理者制度の導入)の検討。					
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>	泉佐野人権文化センター(RC造地上4階地下1階、延べ床面積3065.40㎡ 昭和50年竣工、建築価格596,000千円)の施設運営、設備保守管理等。									
	<成果指標>	<H18実績>	事務改善	-	<2次評価>					
	総利用者数(人)	30,026	統廃合	-	<所見>					B
			外部委託	-	平成20年度指定管理者制度導入					
<事業の目的>	<効率性指標>	<H18実績>	受益者	平成17年度より使用料徴収開始。	<3次評価>					B
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点・コミュニティセンターとしての機能、また貸館業務や文化祭・交流会等のイベント、短期講座、クラブ活動を行なうためにあらゆる人権を配慮した施設としての保守管理。	利用者一人あたりの経費(円)	1,252	制度改革	-	<所見>					
			その他	-	平成20年度指定管理者制度導入					

NO 00000095	予算コード 1008600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター施設管理事業	正規職員数 0.39	国庫支出金 0	嘱託職員数 2.34	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 D	施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<担当課> 下瓦屋人権文化センター	臨時職員数 1.71	その他 0	府支出金 0	6,563	受益者 負担を増加すべき	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 3,490	社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例	減価償却 849	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 13,977	b 合計 3,490	<活動指標>	<H18実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	18,316 千円	会議室等、開館日数(日)	243	外部委託と受益者負担の検討。					
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>	下瓦屋人権文化センター(RC造地上2階、延べ床面積460.01㎡ 昭和46年竣工、H16増築、建築価格51,534千円)の施設運営、設備保守管理等									
	<成果指標>	<H18実績>	事務改善	-	<2次評価>					
	利用人数(人)	2,972	統廃合	-	<所見>					B
			外部委託	指定管理者制度導入予定	平成20年度指定管理者制度導入					
<事業の目的>	<効率性指標>	<H18実績>	受益者	使用料の徴収については、財政再建化計画の一環として利用者による一部受益者負担が必要と考える。	<3次評価>					B
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発など行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。	利用者一人あたりの経費(円)	6,163	制度改革	-	<所見>					
			その他	-	平成20年度指定管理者制度導入					

NO 0000099	予算コード 1009000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 榎井人権文化センター施設管理事業	正規職員数 0.28	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 D	施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<担当課> 榎井人権文化センター	臨時職員数 0.58	その他 206	人件費総額 千円	一般財源 28,358	2,769	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>		減価償却 13,407			市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担 地理的条件、センター利用の拡大 から妥当な負担である。			
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例		b 合計 28,564			<活動指標>	<H18実績>				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 2,794				開館日数(日)	245		指定管理者制度導入の検討。		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	44,765								
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
榎井人権文化センター(RC造地上3階地下1階、延べ床面積3593.97㎡ 昭和53年竣工H15.3増築、建築価格798,171千円)の施設運営及び設備の保守管理等										
					<成果指標>	<H18実績>			<2次評価>	B
					利用者数(人)	16,169			<所見>	
								平成20年度指定管理者制度導入		
								統廃合		
								外部委託	平成20年度より指定管理者制度の導入。	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>			<3次評価>	B
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など、住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発事業などを行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。					利用者一人あたりの経費(円)	2,769			<所見>	
								受益者	会議室等の使用料について、市政健全化計画の一環としてその使用料を平成17年度より受益者負担として徴収している。	
								制度改革	平成20年度指定管理者制度導入	
								その他		

NO 00000339	予算コード 1028800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 斎場施設管理事業	正規職員数 0.59	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	委託化		
<担当課> 環境衛生課	臨時職員数 0	その他 6,748	人件費総額 千円	一般財源 189	13,031	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>		減価償却 -			市民1人当たりコスト	受益者	負担は必要ない 施設管理であるため			
墓地埋葬等に関する法律、泉佐野市火葬場設置条例、泉佐野市宮檀波羅浄園付設火葬場使用条例。		b 合計 6,937			<活動指標>	<H18実績>				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 4,700				人体炉数(基)	6				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	11,637			動物炉数(基)	1				
<対象> 不特定の市民					汚物炉数(基)	1				
<事業の内容>					斎場土地(㎡)	3,794.43				
斎場施設(斎場:木造モルタル塗平屋84.84㎡昭和53年竣工、火葬場:RC平屋248.32㎡昭和53年竣工、車庫、便所、斎場休憩室等)の管理(修繕) 平成18年度新礼拝施設整備					斎場建物(㎡)	529.28				
					<成果指標>	<H18実績>			<2次評価>	B
					人体炉数(基)	6			<所見>	
					動物炉数(基)	1			委託化の検討	
					汚物炉数(基)	1				
					斎場土地(㎡)	3,794.43				
					斎場建物(㎡)	529.28			建替え計画検討と併せて検討	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>			<3次評価>	B
遺体及び死獣の火葬					斎場施設管理経費(円)	13,783			<所見>	
								受益者	委託化の検討	
								制度改革		
								その他		

NO 00000342	予算コード 1029000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公園墓地施設管理事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B			
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	平成19年8月抽選で残区画終了。市民ニーズを踏まえ将来の計画が必要。		
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 73		受益者 負担は必要ない				
墓地埋葬等に関する法律、泉佐野市公園墓地条例、泉佐野市公園墓地条例施行規則。			人件費総額 千円	一般財源 13,719	市民1人当たりコスト	施設管理である為				
				減価償却 -	145					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,021	b 合計 13,792	<活動指標>		<H18実績>					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 14,813 千円		墓地区画数(区画)		4,370		事業の課題	委託先及び委託内容の検討が必要。		
<対象> 不特定の市民			公園墓地面積(m ²)		74,000					
<事業の内容>										
墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 147.92m ² H6竣工 建築価格61,500千円)										
			<成果指標>		<H18実績>		事務改善	返還墓地の適正管理及び未利用墓地の適正把握	<2次評価>	B
			墓地区画数(区画)		4,370				<所見>	
			公園墓地面積(m ²)		74,000		統廃合	-	管理手法の検討	
							外部委託	施設の維持管理の委託化		
<事業の目的>			<効率性指標>		<H18実績>		受益者	-	<3次評価>	B
墓地及び公園の維持管理。			墓地1区画あたりの経費(円)		3,388		制度改革	-	<所見>	
			公園墓地面積1m ² あたりの経費(円)		200		その他	-	管理手法の検討	

NO 00000343	予算コード 1029100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公衆便所施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B	現状維持。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,047,000	受益者 負担は必要ない				
-			人件費総額 千円	一般財源 6,202	市民1人当たりコスト	公衆便所のため、				
				減価償却 -	62					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 80	b 合計 6,202	<活動指標>		<H18実績>					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 6,282 千円		公衆便所管理数(ヶ所)		6		事業の課題	泉佐野駅前トイレは平成19年9月から高架事業のため、一時閉鎖予定。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
犬鳴山(38.47m ² 、H11竣工、建築価格35,175千円)、春日公園(7.99m ² 、S39竣工、建築価格220千円)、駅上(32.00m ² 、H5竣工、建築価格33,600千円)及び檀波羅(32.34m ² 、H6竣工、建築価格27,500千円)3カ所、計6箇所の公衆便所の管理										
			<成果指標>		<H18実績>		事務改善	-	<2次評価>	C
			公衆便所管理数(ヶ所)		6				<所見>	
							統廃合	事業の性質上出来ない	箇所数の見直し	
							外部委託	-		
<事業の目的>			<効率性指標>		<H18実績>		受益者	利用者に求めることは困難	<3次評価>	C
犬鳴山、春日公園、駅上及び檀波羅公園を訪れる市民に対する公衆便所のサービス。			1ヶ所当たり公衆便所にかかる経費(円)		1,047,000		制度改革	-	<所見>	
							その他	-	箇所数の見直し	

NO 00000351	予算コード 1030000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> 佐野台浄化槽管理事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト	6,740	効率性 C	公開与 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E	
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト	14	妥当性 C	他類似 A	下水道が普及すれば本事業はなくなる。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 1,094	人件費総額 千円	一般財源 -36	減価償却 -	受益者 全額受益者負担すべき				
泉佐野市佐野台団地分譲住宅し尿浄化事業分担金徴収条例。	a 398	b 合計 1,058	<活動指標>	<H18実績>						
<事務事業類型> 施設管理事業			浄化槽清掃回数(回)	1			事業の課題	下水道が普及するまでは、本事業を続ける必要がある。		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	1,456 千円	<成果指標>	<H18実績>			事務改善	対象世帯の適切な把握を行い、受益者負担を求めていく。	<2次評価>	E
<対象> 特定の市民:西佐野台分譲住宅内住民(戸数)			管理戸数(戸)	216			統廃合	事業の性質上他の事業との統廃合は出来ない。	<所見>	
<事業の内容>							外部委託	-		
西佐野台分譲住宅内の集中浄化槽(単独、S43竣工大阪府より移管、浄化槽平面面積8,733㎡、ポンプ小屋8.73㎡)の管理を市が行い、その管理に要した費用について、応分の負担を求める。			<効率性指標>	<H18実績>			受益者	コストの見合った受益者負担を求めていく。	<3次評価>	E
<事業の目的>			1世帯当たりの経費(円)	6,074			制度改革	-	<所見>	
集中浄化槽(単独)の管理							その他	-		

NO 00000352	予算コード 1030100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 浄化槽管理事業	正規職員数 0.14	国庫支出金 0	1件当たりコスト	67,921	効率性 B	公開与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C	
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト	25	妥当性 B	他類似 A	各施設の管理者で管理するほうが、現状の把握もでき、迅速な対応ができる。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 1,466	減価償却 -	受益者 負担は必要ない施設管理であるため。				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。	a 1,115	b 合計 1,466	<活動指標>	<H18実績>						
<事務事業類型> 施設管理事業			単独浄化槽施設(ヶ所)	14			事業の課題	直営2施設については、平成18年度委託。		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	2,581 千円	合併浄化槽施設(ヶ所)	24			事務改善	直営2施設に着いては18年度より委託。	<2次評価>	C
<対象> 内部事務							統廃合	各施設管理事業に統合可能	<所見>	
<事業の内容>			<成果指標>	<H18実績>			外部委託	-		
公共施設の浄化槽(単独14、合併24)の修繕及び点検。			単独浄化槽施設(ヶ所)	14			受益者	-	<3次評価>	C
<事業の目的>			合併浄化槽施設(ヶ所)	24			制度改革	-	<所見>	
公共施設の浄化槽(単独14、合併24)の修繕及び点検			<効率性指標>	<H18実績>			その他	-	浄化槽管理委託化	
			浄化槽一施設当たりの経費(円)	67,921						

NO 0000103 予算コード 1009400 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 自転車等駐輪場運営事業	正規職員数 0.44	国庫支出金 0	効率性 C	公開与 B				
<担当課> 市民生活課 <法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図るための取り組みとして引き続き実施する		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 67,548	市民1人当たりコスト	受益者 全額受益者負担すべき				
泉佐野市自転車等駐車場の設置及び使用に関する条例 同条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 136	減価償却 1,971	717				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 3,461	b 合計 67,684	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	73,116 千円	市営自転車置場設置数(有)	10	事業の課題	南海本線連続立体交差事業に伴う南海泉佐野駅高架下利用の自転車置場の設置 駐輪利用台数が少なく赤字が多い自転車置場の運営管理		
<対象> 不特定の市民・自転車・原動機付自転車利用者			市営自転車置場設置数(無料・カ所)	1				
<事業の内容>			市営自転車置場収容台数(台)	3,352				
市内6駅10箇所に市営自転車置場を設置し、泉佐野身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。			<成果指標>	<H18実績>	事務改善	平成19年4月から市に移管される駐輪センターを含め、借地等の経費削減、放置自転車対策との連携による使用料収入増により費用対効果の改善を図る。	<2次評価>	B
			自転車・原付 1日利用台数	384	統廃合	-	<所見>	
			自転車・原付 月極利用1日当たり台数(台)	3,750	外部委託	-		
			自転車置場利用稼働率(%)	103				
			撤去自転車台数(台)	1,487				
<事業の目的>			<効率性指標>	<H18実績>	受益者	今後の自転車置場設置計画をふまえ、収支の状況により受益者負担の原則による使用料の見直しが必要。	<3次評価>	B
良好な都市環境の確保と交通の円滑化を図るため、駅周辺の自転車等利用者の駐車を設置、運営・管理を行い、自転車等の放置を防止する。			1日当たり自転車置場運営に係るコスト(円)	211,687	制度改革	-	<所見>	
			1日当たり自転車置場売上(円)	225,160	その他	-		

NO 0000999 予算コード 1009650 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 自動車駐車場運営事業	正規職員数 0.1	国庫支出金 0	()内は4~12月	効率性 D	公開与 B			
<担当課> 市民生活課 <法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B	平成19年1月よりすべての駐車場の有料化、NPO法人・利用者組合への維持管理委託を実施。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 810	5,829(7,177)	受益者 負担を増加すべき	経費に見合う適正な受益者負担を求めることを検討			
泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱	人件費総額 千円	一般財源 189	市民1人当たりコスト	18				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 787	b 合計 999	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	1,786 千円	自動車駐車場設置数(個所)	14	事業の課題	利用率向上と適正な受益者負担の検討		
<対象> 不特定の市民			駐車場収容台数(台)	345				
<事業の内容>			自動車駐車場設置数(個所)	9				
泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う			駐車場収容台数(台)	144				
			は、4~12月、 は、1~3月					
			<成果指標>	<H18実績>	事務改善	-	<2次評価>	B
			駐車場使用台数(台)	192	統廃合	-	<所見>	
			駐車場使用台数(台)	70	外部委託	利用状況にそった適正な管理委託を行っていく	適正な受益者負担の検討	
			駐車場管理委託台数(台)	91				
			は、4~12月、 は、1~3月					
<事業の目的>			<効率性指標>	<H18実績>	受益者	適正な受益者負担の検討を行う	<3次評価>	B
自動車駐車場の管理運営の適正化を図り、路上駐車等の防止と住民の安全・住環境の向上を図る。			使用者一人当たりの経費(円)	7,117	制度改革	-	<所見>	
			使用者一人当たりの経費(円)	5,829	その他	-	適正な受益者負担の検討	
			は、4~12月、 は、1~3月					

NO 00000366	予算コード 1031400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 施設管理事業(クリーンセンター)			正規職員数 0.19	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A			
<担当課> クリーンセンター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 550		受益者 負担は必要ない				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 5,744	市民1人当たりコスト	施設管理であるため				
				減価償却 -	76					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,495	b 合計 6,294	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	7,789 千円	施設利用日数(日)	365		事業の課題	施設老朽化に伴う維持管理費の増加	
<対象> 内部事務										
<事業の内容>										
事務所、車庫(塵芥車等)及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営・敷地面積2368.06㎡、建築面積586.63㎡、延べ床面積824.25㎡										
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	C
					施設利用日数(日)	365		<所見>	駐車場(職員及び来庁者)用地の賃借料及び借地面積の減	
								統廃合	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	C
市内で発生する一般廃棄物(生活系ごみ)の適正処理に必要な事務所、車庫(塵芥車等)、及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営					1㎡当りの経費(円)	9,450		<所見>	駐車場(職員及び来庁者)用地の賃借料及び借地面積の減	
					H16で事務所リース期間終了			制度改革	-	
								その他	-	

NO 00000450	予算コード 1038210	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 道路等施設保全事業			正規職員数 18.52	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B			
<担当課> クリーンセンター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.73	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B	事業の課題	現業職の今後の採用状況によっては事業維持が困難となる	
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	19,668	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 15,771	市民1人当たりコスト	物件の管理担当部署が行うべきメンテナンス事業であるため				
				減価償却 -	1,610					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 148,541	b 合計 15,771	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	164,312 千円	市道の補修・点検作業(件)	654		事業の課題	管理担当部署の施設等維持予算が削減されている中で、作業依頼件数の増加・依頼内容の高度化に伴い、必要な人員及び予算が増加する	
<対象> 不特定の市民:市民及び各公共施設の管理責任課からの依頼					市道路面清掃作業(実施路線数)	1,269				
<事業の内容>					水路維持管理作業(件)	4,144				
市道の補修・点検作業 市道路面清掃作業(歩道等除草含む) 浚渫作業・スクリーン・会所・管清掃点検作業 クリーン活動・公共施設(不定期)・不法投棄ごみ収集作業 公共施設等メンテナンス作業(消毒含む)・										
					不定期ごみ収集作業(件)	1,553		事務改善	<2次評価>	B
					公共施設維持管理作業(消毒含む)(件)	1,220		<所見>	委託化の検討	
					<成果指標>	<H18実績>		統廃合	-	
					市道の補修・点検箇所(件)	654				
					市道路面清掃箇所(路線)	1,269				
					水路維持管理作業(件)	4,144				
					不定期ごみ収集作業(件)	1,553		外部委託	-	
					公共施設維持管理作業(消毒含む)(件)	1,220				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
本事業は、公共施設管理担当部署の管理物件の小規模・簡易なメンテナンス作業を市直営で行うものである。					依頼・要望処理1件当りのコスト(円)	18,842		<所見>	委託化の検討	
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000400	予算コード 1034500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 農業用施設維持管理事業			正規職員数 0.41	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B			
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B	ボランティア活動による花の植栽等、市民の自主的な管理。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	504	受益者	負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 6,863	市民1人当たりコスト		施設管理事業であるため			
				減価償却 -	99					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 3,225	b 合計 6,863	<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	10,088 千円	花の植栽(回)		0	自主的に管理するボランティアの誘致。ゴミの有料化に伴う、不法投棄物の増大		
<対象> 不特定の市民					トイレ清掃(回)		96			
<事業の内容>					日常管理人員投入時間(時間)		1,524	事業の課題		
貝の池、新滝之池、大細利池をゆとりの空間として一般市民へ提供する。ため池の清掃管理、トイレ清掃管理を行う。										
					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	管理回数の頻度についての検討を行う。	<2次評価>
					ため池利用者(人)		20,000	統廃合	-	<所見>
								外部委託	-	ボランティアの活用等管理の見直し
					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	-	<3次評価>
<事業の目的>					ため池利用者一人当たりの経費(円)		504	制度改革	-	<所見>
ため池をゆとりの空間として利用してもらい、ウォーキング・リハビリ等の活動を促す事により、健康増進・コミュニティーの活性化を図る。								その他	-	ボランティアの活用等管理の見直し

NO 0000415	予算コード 1035800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 林道維持管理事業			正規職員数 0.91	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B			
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B	林道を利用する市民が増加する中、木材の供給以外に森林のはたらきが市民生活に十分寄与するすれば、今後投資的価値は計り知れない側面もある。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者	サービスに見合う適正負担			
林道分担金条例			人件費総額 千円	一般財源 2,242	市民1人当たりコスト					
				減価償却 -	92					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,158	b 合計 2,242	<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	9,400 千円	林道延長(km)		35.5	事業の課題	林道は公道ではなく、林業者の専用道路とする位置付けがあるので、市が主体的に事業実施ができない状況がある。	
<対象> 特定の市民:森林組合員や森林所有者等										
<事業の内容>										
林道の原材料の支給や重機の借上げ、放置車両の撤去、トンネルの修繕、林道の維持管理パトロール					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	市が管理する道路の一元化を図り、市全体で効率的に維持管理を行う。	<2次評価>
					林道の要補修(箇所)		9	統廃合	-	<所見>
					不法投棄対応(箇所)		17	外部委託	-	
					放置自動車(箇所)		0	大阪府森林組合に年間通じて簡易な維持管理を業務委託する。		
					林道関係事務(件)		20			
					点検業務(日)		170			
					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	林道の性質上、受益者負担は免れない。負担率は状況に応じて対応すべきである。	<3次評価>
<事業の目的>					林道1km当たりの経費(千円)		264	制度改革	-	<所見>
林道の維持管理事業を実施することにより、林道の利用において安全性を高め、森林・林業振興及び公共の福祉に寄与する。								その他	-	

NO 00000274	予算コード 1024500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 保育所施設管理事業	正規職員数 0.28	国庫支出金 0	臨時職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト 50,947	効率性 C	公開与 B	老朽化が進んでおり、建て替えも含めた施設整備が必要である。		
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市単独事業	人件費総額 千円	臨時職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト 369	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則	減価償却 -	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 369	受益者 負担は必要ない 施設管理であるため		施設の老朽化により、建替も含め大幅な改修が必要である。		
<事務事業類型> 施設管理事業	a 2,203	b 合計 35,447	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 369	<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	37,650 千円	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 369	修繕件数(件)	65	事業の課題		
<対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童	<事業の内容>									
	公立保育所10園(泉佐野保育所:S47竣工、長南保育所:S47竣工、羽倉崎保育所:S43竣工、佐野台保育所:S48増築、みどり保育所:S45竣工、鶴原保育所:S50増築、わかば保育所:S46竣工、中央保育所:S46竣工、こだま保育所:S49竣工、大木保育所:S54竣工)の維持・管理									
<事業の目的>	公立保育所10園の維持・管理					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	C
						施設数(ヶ所)	10	統廃合	<所見>	
								外部委託	民営化の推進	
						<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	C
						入所児童1人当たりの事業費(円)	50,947	制度改革	<所見>	
								その他	民営化の推進	

NO 00000289	予算コード 1024700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 木馬園施設管理事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0	臨時職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト 67,256	効率性 C	公開与 B	障害児の数は増えており、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。		
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市単独事業	人件費総額 千円	臨時職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト 26	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法	減価償却 -	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 26	受益者 負担は必要ない 施設管理であるため		施設の老朽化が進んでおり、大幅な改修が必要。特に療育施設であるにもかかわらず、エレベーターが未設置であり保護者からの強い要望が出ている。		
<事務事業類型> 施設管理事業	a 472	b 合計 2,151	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 26	<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	2,623 千円	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 26	修繕件数(件)	15	事業の課題		
<対象> 特定の市民:木馬園通園児童	<事業の内容>									
	木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理・									
<事業の目的>	木馬園の施設の維持管理を目的とする。					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
						通園延利用数(回)	7,581	統廃合	<所見>	
								外部委託		
						<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
						児童1人当たり事業費(円)	67,256	制度改革	<所見>	
								その他		

NO 00000294	予算コード 1025000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 親子教室施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 D	事業の将来性及び展開 年々人数増え、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。	<1次評価>	B
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	13,278	受益者 負担は必要ない 施設管理であるため				
泉佐野市1才6ヶ月健康診査事後事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 637	市民1人当たりコスト	7				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 80	b 合計 637	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 717千円		修繕件数(件)	6				
<対象> 特定の市民:親子教室の通園児童										
<事業の内容>			親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、昭和48年竣工、平成6年心身障害児通園施設に転用、平成18年度屋根防水及び外壁改修)の施設の維持管理							
			<成果指標>		<H18実績>		事務改善		<2次評価>	B
			入室月平均児童数(人)		54		統廃合			
			<効率性指標>		<H18実績>		外部委託		<3次評価>	B
<事業の目的>			入室児童1人当たり事業費		13,278		受益者			
1才6ヶ月健診で把握された発達上問題をもつ児童が療育する施設の整備・維持管理を行う。			制度改革							
			その他							

NO 00000166	予算コード 1015200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 共同浴場施設管理事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 C	事業の将来性及び展開 公衆衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュニティの場としての事業展開・位置付けが必要。	<1次評価>	B
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	25	受益者 負担を増加すべき 入浴料金の適正化				
-			人件費総額 千円	一般財源 4,746	市民1人当たりコスト	57				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,101	b 合計 4,746	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 5,847千円		営業日数(日・2浴場)	678				
<対象> 不特定の市民			福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩いの場としての浴場への転換の検討。施設管理の委託検討。							
<事業の内容>			鶴原共同浴場(RC2階、延べ床面積562.10㎡、昭和47年竣工、建築価格52,383千円)、櫻井共同浴場(RC平家、延べ床面積402.89㎡、平成15年竣工、建築価格177,043千円)施設管理については市で行っているが、浴場の運営については地元が行っている。							
			<成果指標>		<H18実績>		事務改善		<2次評価>	B
			修理・修繕件数(件)		15		統廃合			
			保守委託等件数(件)		15		外部委託		<3次評価>	B
			入浴者数(人)		147,859		入浴料金の適正化			
			浴場運営等地元調整(回)		10		受益者			
<事業の目的>			<効率性指標>		<H18実績>		制度改革		<3次評価>	B
市民の衛生面の向上及び憩いの場として地域のコミュニティの推進が図られる。			入浴者1人当たり経費(円)		39		その他			
			適正な受益者負担の検討							

NO 00000239	予算コード 1022400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人福祉施設管理運営事業			正規職員数 0.21	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 B	高年齢者等のニーズは高く、高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない	活動場所の提供のため				
泉佐野市立老人福祉施設条例、泉佐野市立老人福祉施設条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 47,786	市民1人当たりコスト	1,647				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,652	b 合計 47,786	<活動指標>	<H18実績>	設備を含めて、施設の老朽化が見受けられるところがある。			
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 49,438 千円		施設開館日数(日)	918	事業の課題			
<対象> 特定の市民:市内在住の60歳以上の高齢者										
<事業の内容>			高齢者の各種相談に応じるとともに、各種講座・行事・クラブ活動など健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを総合的に提供し、広域的な高齢者相互の交流を促進。また世代間交流の推進のため、ふれあい交流事業を実施。老人憩いの家長坂偕楽荘：延床面積604.45㎡、H9竣工、建築価格311,640千円(クリニック合築を含む) 老人センター長寿園：516.08㎡、S54竣工H11増築、建築価格94,126千円 下瓦屋南ふれあいアスタ：178.87㎡、H8竣工、建築価格49,991千円							
<事業の目的>			高齢者に対して各種の相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に提供することを目的とする。							
			<成果指標>		<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B		
			施設利用者数(人)		30,022	統廃合	<所見>			
			<効率性指標>		<H18実績>	外部委託	平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。			
			施設利用者1人当たりの経費(円)		1,647	受益者	<3次評価>	B		
						制度改革	<所見>			
						その他				

NO 00000998	予算コード 1022450	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 社会福祉センター管理運営事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 B	住民や関係団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の進展を図るための基幹的施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	受益者 サービスに見合う適正負担					
泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条例施行規則、泉佐野市立老人福祉施設条例、泉佐野市立老人福祉施設条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 36,782	市民1人当たりコスト	718				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,573	b 合計 36,782	<活動指標>	<H18実績>	設備を含めて、施設の老朽化が著しい。			
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 38,355 千円		施設開館日数(日)	245	事業の課題			
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なう。							
<事業の目的>			本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。							
			<成果指標>		<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B		
			施設利用者数(人)		53,401	統廃合	<所見>	受益者負担の見直し		
			<効率性指標>		<H18実績>	外部委託	平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。			
			施設利用者1人当たりの事業費(円)		718	受益者	<3次評価>	B		
						制度改革	<所見>	受益者負担の見直し		
						その他				

NO 00000327	予算コード 1027700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 休日診療所施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 C	コスト削減を継続する。					
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	313	受益者 負担は必要ない 施設管理業務であるため							
			人件費総額 千円	一般財源 1,599	市民1人当たりコスト	16							
<事務事業類型> 施設管理事業			a 79	b 合計 1,599	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	1,678 千円	診療日数 (日)	119							
<対象> 不特定の市民								事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>											統廃合	<所見>	指定管理者制導入の検討
休日診療所施設(泉佐野・熊取・田尻休日診療所:SRC3階建の内1階一部、316.73㎡、平成9年竣工、建築価格80,403千円)の維持・管理													
<事業の目的>								受益者	<3次評価>	B			
休日診療所の維持管理を目的としている。											制度改革	<所見>	指定管理者制導入の検討
								その他					

NO 00000334	予算コード 1028300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 保健センター施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 D	施設が徐々に古くなってきているので、いかに小額にて維持管理していくか。					
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 9	380	受益者 負担は必要ない 施設管理であるため							
			人件費総額 千円	一般財源 9,411	市民1人当たりコスト	93							
<事務事業類型> 施設管理事業			a 79	b 合計 9,420	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	9,499 千円	保健センター開館日数(日)	245							
<対象> 不特定の市民								事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>											統廃合	<所見>	
保健センター(RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣工、建築価格287,000千円)施設の維持・管理													
<事業の目的>								受益者	<3次評価>	B			
施設の維持・管理											制度改革	<所見>	
								その他					

NO 00000495	予算コード 1043000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営住宅施設管理事業			正規職員数 1.32	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A			
<担当課> 建築住宅課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 D	市民のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅の供給を図る		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	31,238	受益者 負担は必要ない				
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 58,528	市民1人当たりコスト	共益費として徴収している。				
				減価償却 144,522	2,092					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 10,383	b 合計 58,528	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	213,433 千円	修繕件数(件)	585		事業の課題	耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや大規模修繕を行うことにより、修繕件数の減少を図る	
<対象> 特定の市民:市営住宅入居者										
<事業の内容>										
市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う。 (末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地住宅、中庄団地住宅、南中第1団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下瓦屋団地住宅)・										
			<成果指標>		<H18実績>			事務改善	<2次評価>	B
			管理戸数(戸)		1,081			<所見>		
								統廃合		
								外部委託		
			<効率性指標>		<H18実績>			受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			住宅1戸当たりの経費(円)		63,747			<所見>		
健康で文化的な生活を営むことができるよう市営住宅及び関連施設を管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する										
								制度改革		
								その他		

NO 00000477	予算コード 1041400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公園施設管理事業			正規職員数 0.96	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 C			
<担当課> 道路公園課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	アドプト公園等、住民による自主管理		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 17,951	-	受益者 負担は必要ない				
都市公園法、泉佐野市公園条例、泉佐野市公園規則			人件費総額 千円	一般財源 107,251	市民1人当たりコスト	一般公園のため				
				減価償却 -	1,302					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,648	b 合計 125,202	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	132,850 千円	照明修繕回数(回)	9		事業の課題	公園愛護の啓発	
<対象> 不特定の市民					公園施設修繕回数(回)	135				
<事業の内容>					公園トイレの浄化槽点検回数(回)	36				
公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井開公園など)										
			<成果指標>		<H18実績>			事務改善	<2次評価>	B
			管理公園(箇所)		178			<所見>		
			照明設置箇所(箇所)		121			統廃合		
			公園施設修繕箇所(箇所)		80			外部委託		
			浄化槽トイレ設置箇所(箇所)		3					
			<効率性指標>		<H18実績>			受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			公園1ヶ所あたりの維持管理費(円)		746,348			<所見>		
泉佐野市公園緑化協会の活用などによる管理体制の充実や市民の自主的な管理活動の支援など、公園管理の充実を図るとともに、公園を大切にす意識の啓発に努めます。										
								制度改革		
								その他		

NO 00000478	予算コード 1041500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 国道481号植樹帯維持管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C			
<担当課> 道路公園課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 27,365	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	受託事業として継続性の確保		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	一般国道であるため				
				減価償却 -	269					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 79	b 合計 27,365	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b	27,444 千円	樹木剪定本数	148		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					寄せ植え剪定面積(m ²)	11,863				
<事業の内容>					雑草抜き取り面積(m ²)	110,649				
府から受託している国道481号植樹帯の維持管理の委託。					灌水面積(m ²)	101,070				
樹木剪定・					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
寄せ植え剪定・					樹木剪定本数	148			<所見>	
雑草抜き取り・					寄せ植え剪定面積(m ²)	11,863		統廃合	-	
灌水					雑草抜き取り面積(m ²)	110,649		外部委託	-	
					灌水面積(m ²)	101,070				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
良好な道路交通環境の整備、沿道における良好な生活環境の確保					道路1KMあたりの植樹帯維持管理費用	6,861,000		制度改革	<所見>	
								その他	-	

NO 00000769	予算コード 1070140	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 道路維持事業(道路公園課)			正規職員数 0.17	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 道路公園課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 3,419	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	現状を確保又は充実		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
道路法			人件費総額 千円	一般財源 80,621	市民1人当たりコスト	一般道路のため				
				減価償却 -	837					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,354	b 合計 84,040	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	85,394 千円	街路樹維持管理路線数(本)	61		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					除草面積(m ²)	48,220				
<事業の内容>					道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕数(件)	11				
市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。					地下道排水ポンプの点検回数(回)	17				
街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除)・					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
除草・					市道延長(m)	269,074			<所見>	
道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕・								統廃合	-	
地下道排水ポンプの点検								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
安全で円滑な道路交通の確保。緑化等による道路環境の整備。					泉佐野市道1mあたりの維持費用(円)	317		制度改革	<所見>	
								その他	-	

NO 00000432	予算コード 1037410	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 土木管理事業			正規職員数 9.68	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	H17年度法定外公共物の移譲により、大幅な管理事務量が增大した。また、景気の底上げ感と伴に、特に住宅関連の開発協議が市域全域において激増している。また、それらの民間事業の拡大に伴い、そのライフラインの増設に伴う占用申請事務も増大している。今後もこの方向性であろうと類推される。		
<担当課> 土木管理課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 730	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 578	市民1人当たりコスト	受益者	サービシに見合う適正負担			
道路法、地方分権一括法、都市公園法			人件費総額 千円	一般財源 14,326	900					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 76,145	b 合計 15,634	<活動指標>		<H18実績>	土木管理事業全体として、発足当時の人員で対応している。事務量の増大と共にその内容においても見直す時期が来ているのではと思われる。		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	91,779 千円	道路占用許可申請件数(件)		945			
<対象> 不特定の市民					公共用地境界明示申請件数(件)		199	事業の課題		
<事業の内容>					開発事業に関する指導協議(件)		111			
道路、法定外公共物、公園に係る法上の手続き等、新設、改良、維持各工事以外の管理全般事務事業					管理道路延長(m)		260,696	事務改善	<2次評価>	B
					管理公園箇所数(箇所)		175			
					<成果指標>		<H18実績>	上記課題に対し、計算上の総実務職員数は9.7(実状は管理職を除くと6人)人となっている。人的増員が望めない現状では事務処理効率を向上する方法を模索する必要がある。	<所見>	
					道路占用許可件数(件)		945	統廃合	-	
					公共用地境界明示結了件数(件)		199			
					開発事業に関する指導協議回数(回)		444	外部委託	GISに係る各台帳や用地に係る確定測量の外部委託は今後も必要。	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	平成17年度より占用料等の改定にて実施。今後も本市のみならず、泉州ブロック全体で適時協議をしつつ調整を取っていく必要は有る。	<3次評価>
法定外公共物譲与に伴う境界明示、財産使用の申請件数が前年度同様、著しく増大した。各事務処理のさらなる効率的管理を図りたい。また、国交省より移管(一部移管済み)される街区基準点の維持管理等のメンテナンスも近々に発生してくる。					道路占用許可1件当たり(円)		16,731	制度改革	前述のごとく、時事毎にその必要性を考え、調整を取っていく必要は有る。	-
					公共用地境界明示1件当たり(円)		24,905			
					開発事業に関する指導協議1件当たり(円)		66,613	その他	-	

NO 00000458	予算コード 1039800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 排水施設管理事業			正規職員数 0.32	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	今後の雨水整備に伴い、既設水路から雨水管への取込箇所の増加でスクリーン設置も増え、維持管理の重要性がさらに高くなる。浸水対策用雨水ポンプについては、円田川左岸の中央ポンプ場排水区域ならびに右岸の北ポンプ場排水区域の雨水整備が完了すれば、このポンプは廃止できる。しかし、両排水区域の雨水整備の完了には、今後も相当な時間と投資が必要である。		
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者	負担は必要ない施設管理事業であるため。			
-			人件費総額 千円	一般財源 25,344	273					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,518	b 合計 25,344	<活動指標>		<H18実績>	事業の課題		
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b	27,862 千円	し渣(ゴミ)と沈砂の収集と処理		225			
<対象> その他:スクリーンは市内一円に設置(43箇所)					管理する浸水対策用ポンプ台数(台)		11	事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水阻害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 7箇所11台)している。 円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。					<成果指標>		<H18実績>	-	<所見>	
					し渣(ゴミ)と沈砂の処分量		225	統廃合	-	
					適正に稼動する浸水対策用ポンプ台数(台)		11			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	-	<3次評価>
水路の溢水防止や家屋の浸水防止とその他の施設の適正な管理・円田川の環境美化の推進とその他の施設の適正な管理					し渣(ゴミ)と沈砂の処分量当り経費(円)		120,771	制度改革	-	-
					管理する浸水対策用ポンプ台数当り事業費(円)		62,499			
								その他	-	

NO 00000872	予算コード 4070050	会計区分 下水	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 管渠維持管理事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	今後も引き続き、下水道整備を展開していく中で、管理する管渠の延長が増加していく。		
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 施設管理事業であるため。				
下水道法第3条			人件費総額 千円	一般財源 2,793	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 944	b 合計 2,793	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 3,737 千円		管渠の浚渫・清掃業務の実	1,841	管理する管渠延長の増加に伴い、事業予算の増が必要である。			
<対象> その他					汚水中継ポンプ清掃の実施台数(台)	2				
<事業の内容>	管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					管渠の浚渫・清掃業務実施	1,841		<所見>		
					汚水中継ポンプ清掃の実施台数(台)	2	統廃合			
							外部委託			
<事業の目的>	管渠の浚渫・清掃は管渠の良好な通水状態を維持するために行う。・汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃を行う。					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
					管渠浚渫・清掃業務1m当りの経費(円)	1,500		<所見>		
					汚水中継ポンプ清掃1台数当りの経費(円)	488,075	制度改革			
							その他			

NO 00000873	予算コード 4070060	会計区分 下水	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> ポンプ場維持管理事業			正規職員数 0.37	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	現在建設中の北ポンプ場が、平成19年度に一期供用、平成21年度には全体供用の予定であり、新たに北ポンプ場維持管理業務が必要となる。汚水については、今後も面整備を拡大していく中で中継ポンプ設備を必要とする地域もあるため、その地域の整備が完了すればポンプの管理台数も増加する。		
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 10,694		受益者 負担は必要ない 施設管理事業であるため。				
下水道法第3条			人件費総額 千円	一般財源 54,023	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,911	b 合計 64,717	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 67,628 千円		管理する雨水ポンプ台数	6	中央ポンプ場は平成4年から稼動し、10年以上が経過していることから、ポンプ設備を含めた各種機械設備の老朽化が否めず、そのため今後の維持管理においては、設備点検を行いながら各種機械設備の修繕及び新機器の入替が必要となる。			
<対象> その他					管理する汚水ポンプ台数(台)	6				
<事業の内容>	中央ポンプ場 ポンプの運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業務を行う。・汚水中継ポンプ場(市内6箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					点検する雨水ポンプ台数	6		<所見>		
					点検する汚水ポンプ台数(台)	6	統廃合			
							外部委託			
<事業の目的>	雨水: 中央ポンプ場排水区域内の雨水排水を大阪湾へ排水し、浸水防止など市民生活を保全する施設であり、降雨時にその能力を十分に発揮させるため。・汚水: 良好な生活環境を保つため。					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
					点検する雨水ポンプ1台当り経費(千円)	11,004		<所見>		
					点検する汚水ポンプ1台当り経費(円)	267,692	制度改革			
							その他			

NO 00000573	予算コード 1049300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 小学校施設管理事業			正規職員数 0.58	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	当分の間現状維持に努めて行くが、経年劣化、老朽化、又は新增築のため、年々経費が増加する傾向にある。			
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 287		受益者 負担は必要ない					
			人件費総額 千円	一般財源 83,353	市民1人当たりコスト	義務教育施設である					
				減価償却 136,079	2,198						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4,562	b 合計 83,640	<活動指標>	<H18実績>					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 224,281 千円		小学校修繕件数	17		事業の課題 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと。			
<対象> 不特定の市民:児童生徒、保護者、地域住民											
<事業の内容>			市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。								
			<成果指標>		<H18実績>		事務改善		<2次評価>		
			安全管理上の事故件数		0		-		<所見>		
							統廃合		-		
							外部委託		-		
<事業の目的>			<効率性指標>		<H18実績>		受益者		<3次評価>		
市内小学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める。			校舎1㎡当たりの維持管理経費(円)		3,305		-		<所見>		
							制度改革		-		
							その他		-		

NO 00000587	予算コード 1050400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 中学校施設管理事業			正規職員数 0.36	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	当分の間現状維持に努めて行くが、経年劣化、老朽化、又は新增築のため、年々経費が増加する傾向にある。			
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 368		受益者 負担は必要ない					
			人件費総額 千円	一般財源 45,233	市民1人当たりコスト	義務教育施設である					
				減価償却 81,867	1,277						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,832	b 合計 45,601	<活動指標>	<H18実績>					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 130,300 千円		中学校修繕件数	11		事業の課題 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと			
<対象> 不特定の市民:児童生徒、保護者、地域住民											
<事業の内容>			市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い								
			<成果指標>		<H18実績>		事務改善		<2次評価>		
			安全管理上の事故件数		0		-		<所見>		
							統廃合		-		
							外部委託		-		
<事業の目的>			<効率性指標>		<H18実績>		受益者		<3次評価>		
市内中学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める			校舎1㎡当りの維持管理経費(円)		3,745		-		<所見>		
							制度改革		-		
							その他		-		

NO 00000624	予算コード 1053800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 給食センター施設管理事業			正規職員数 0.92	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	給食事業と一体をなす事業であり、今後給食事業が拡大展開することとなれば、当然のことながら本事業も拡大展開し、その重要度を増すと考える。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 66,233	市民1人当たりコスト	施設管理であるため				
				減価償却 -	720					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 7,237	b 合計 66,233	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	73,470 千円	改修に付した機器類の項目	39	事業	煮炊機等主要厨房機器類及び施設等は経年使用による機能の劣化等が憂慮され、年次の計画により、施設・設備類の更新化が必要と考える。		
<対象> 特定の市民:公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等					機器類の定期保守点検項目数	13	の課題			
<事業の内容>										
学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業としての以下の業務を行っている。										
・ 厨房設備の維持管理 電気設備の維持管理 給湯設備の維持管理・排水処理施設の維持管理 その他給食センター施設の維持管理										
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>		B
本事業は市の技術職員による不断の機器類の入念な機能・外観点検等により機器類の機能の維持・管理や機能劣化の防止等を行う。										
この事業の展開なくしては、安定した給食の提供は有り得ない。										
					各機器類の点検に従事した	245	統廃合	<所見>		
					機器類の稼働日数	245	外部委託			
					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>		B
					施設稼働1日当りの経費(円)	299,877	制度改革	<所見>		
							その他			

NO 00000654	予算コード 1057000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園施設管理事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	当分の間現状維持に努めていくが、経年劣化のため、年々経費が増加する傾向にある		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 16,196	市民1人当たりコスト	施設管理であるため				
				減価償却 17,093	339					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,337	b 合計 16,196	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	34,626 千円	幼稚園修繕件数	6	事業	施設の経年劣化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと		
<対象> 不特定の市民:園児、保護者、地域住民							の課題			
<事業の内容>										
市立幼稚園(のぞみ幼稚園:RC2階、1,368㎡、平成4年竣工、建築価格515,515千円 つばさ幼稚園:RC2階、945.01㎡、平成7年竣工、建築価格309,515千円 はるか幼稚園:RC2階、1140.35㎡、平成9年竣工、建築価格419,036千円 さくら幼稚園:RC2階、1,290.08㎡、平成11年竣工)修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い										
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>		B
市内幼稚園施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める										
					安全管理上の事故件数	0	統廃合	<所見>		
					<効率性指標>	<H18実績>	外部委託	民営化の検討		
					園舎1㎡当りの維持管理経費(円)	7,839	制度改革	<3次評価>		B
							その他	<所見>		
								民営化の検討		

NO 00000698	予算コード 1061300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 庁舎管理(社会教育課分室)事業	正社員数 0.62	国庫支出金 0	臨時職員数 0.71	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	遺跡の適正な記録保存と合理的、効率的な収蔵保管を図る。また、将来増えつづける収蔵資料に対応するための新たな収蔵スペースの確保を考えていく。		
<担当課> 社会教育課	臨時職員数 0	府支出金 0	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 1,066	臨時職員数 0	その他 0	86	受益者	サービスに見合う適正負担	事業の課題		
<事務事業類型> 施設管理事業	a 7,718	b 合計 1,066	臨時職員数 0	減価償却 -	<活動指標>	<H18実績>	出土品の整理事業費の原因者負担	今後増えつづける収蔵資料の保管スペースの確保が急務である。		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	8,784 千円	臨時職員数 0	減価償却 -	施設の管理及び出土品の保	67	事務改善	5000箱を超える出土品他収蔵資料のデータベース化を行い、随時誰もが検索、貸出機能などがスムーズに行えるように整備すべきである。	<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民・開発事業者等			臨時職員数 0	減価償却 -			統廃合	-	<所見>	
<事業の内容>			臨時職員数 0	減価償却 -			外部委託	出土品の所管は大阪府教育委員会に代わり、市教委で保管し、管理しているため、外部委託は不可能である。		
社会教育課分室(S造2階、延べ床面積420.00㎡、平成9年竣工、大阪府からの譲渡施設)の維持管理及び記録資料(図面や写真等)の適切な保管業務			臨時職員数 0	減価償却 -	<成果指標>	<H18実績>	受益者	-	<3次評価>	B
			臨時職員数 0	減価償却 -	収蔵資料保管コンテナ数	5,996	制度	文化財保護法に基づき、業務を実施しているため該当しない。	<所見>	
<事業の目的>			臨時職員数 0	減価償却 -			その他	-		
埋蔵文化財の発掘調査成果を随時一般に普及公開していくために、整理作業の効率化、適切な収蔵管理システムを構築する。			臨時職員数 0	減価償却 -	<効率性指標>	<H18実績>				
			臨時職員数 0	減価償却 -	調査面積(㎡)/トータルコスト(千円)	26				
			臨時職員数 0	減価償却 -	保管数(箱)/トータルコスト(千円)	1.5				

NO 00000713	予算コード 1062700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原地区青少年施設管理事業	正社員数 0.15	国庫支出金 0	臨時職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	改修及び施設の充実を図り、さらに安全で安心して参画できるようにする。		
<担当課> 青少年課	臨時職員数 0	府支出金 0	臨時職員数 0	その他 80	614	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 4,163	臨時職員数 0	その他 80	市民1人当たりコスト	受益者	負担は必要ない	事業の課題		
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則	a 1,180	b 合計 4,243	臨時職員数 0	減価償却 1,410	67	人権啓発にかかる事業のひとつであるため		老朽化に伴う経費増		
<事務事業類型> 施設管理事業	<コスト総額> a+b	6,833 千円	臨時職員数 0	減価償却 1,410	<活動指標>	<H18実績>	事務改善	H16年10月より休館増による経費削減	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			臨時職員数 0	減価償却 1,410	青少年広場利用可能日数	359	統廃合	-	<所見>	
<対象> 不特定の市民			臨時職員数 0	減価償却 1,410	青少年会館開館日数(日)	248	外部委託	-	平成20年度指定管理者制度導入	
<事業の内容>			臨時職員数 0	減価償却 1,410			受益者	H16年度より青少年広場照明使用料の徴収	<3次評価>	B
鶴原地区青少年会館(RC2階、延べ床面積699.36㎡、昭和62年竣工、建築価格99,271千円)・青少年広場の維持管理			臨時職員数 0	減価償却 1,410	<成果指標>	<H18実績>	制度	-	<所見>	
			臨時職員数 0	減価償却 1,410	青少年広場利用者数(人)	11,328	改革	-	平成20年度指定管理者制度導入	
			臨時職員数 0	減価償却 1,410	青少年会館利用者数(人)	14,405	その他	-		
<事業の目的>			臨時職員数 0	減価償却 1,410	<効率性指標>	<H18実績>				
鶴原地区青少年会館及び鶴原青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。			臨時職員数 0	減価償却 1,410	青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)	265				
			臨時職員数 0	減価償却 1,410	青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	265				

NO 00000718	予算コード 1063100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設管理事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	施設の老朽化に伴う改修等を行い、青少年の集える施設をめざす。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 9	1,306	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 7,405	市民1人当たりコスト	人権啓発にかかる事業のひとつであるため				
				減価償却 1,903	104					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,275	b 合計 7,414	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	10,592 千円	青少年広場利用日数(日)	359		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					青少年会館開館日数(日)	247		老朽化に伴う経費増		
<事業の内容>										
下瓦屋地区青少年会館(RC2階、延べ床面積506.08㎡、平成6年竣工、建築価格190,252千円)および下瓦屋青少年広場の維持管理										
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					青少年広場利用者数(人)	15,035		<所見>		
					青少年会館利用者数(人)	6,388		統廃合	平成20年度指定管理者制度導入	
								外部委託		
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)	704		制度	<所見>	
下瓦屋地区青少年会館および下瓦屋青少年広場を維持管理することにより、施設を最大限有効に利用した青少年育成事業を実施する。					青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	1,658		改革	平成20年度指定管理者制度導入	
								その他		

NO 00000721	予算コード 1063400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井地区青少年施設管理事業			正規職員数 0.49	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	広場周囲のフェンスの老朽化、ネットの不備などを徐々に改善し、グラウンドの環境整備を行う。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 113	548	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 2,155	市民1人当たりコスト	人権啓発にかかる事業のため				
				減価償却 -	60					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 3,854	b 合計 2,268	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	6,122 千円	青少年広場利用可能日数	359		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					青少年会館開館日数(日)	248		広場の安全確保(利用者・周辺民家・周辺道路通行者)のため全周囲の防球ネット及び利用者駐車場の整備が必要である。		
<事業の内容>										
樫井地区青少年会館(樫井人権文化センター内に設置)及び樫井青少年広場の維持管理										
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					青少年広場利用者数(人)	22,211		<所見>		
					青少年会館利用者数(人)	17,061		統廃合	平成20年度指定管理者制度導入	
								外部委託		
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)	155		照明施設使用料の徴収(H16)	<所見>	
樫井地区青少年会館及び樫井青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。					青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	155		制度	平成20年度指定管理者制度導入	
								その他		

NO 00000724	予算コード 1063700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 青少年センター施設管理事業			正規職員数 0.92	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	青少年の健全育成の拠点として、子育て支援対応から利用者が大きく増加しており、今後も増加の傾向にある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議において整備計画の検討が必要。					
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0.21	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A							
<根拠法令等>		臨時職員数 0.58	その他 4	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	学習機会の提供の為							
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則		人件費総額 千円	一般財源 1,906	減価償却 559	110								
<事務事業類型> 施設管理事業		a 8,740	b 合計 1,910	<活動指標>	<H18実績>			各種事業を行うには、収容能力に限界があると共にバリアフリー未対応のため将来的には建替える必要がある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議において整備計画の検討が必要。					
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	11,209 千円		青少年センター開館日数	248								
<対象> 不特定の市民								事務改善 H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減。	<2次評価>	B			
<事業の内容>				<成果指標>	<H18実績>				指定管理者制度導入の検討	<所見>			
青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務				青少年センター利用者数	11,374								
<事業の目的>				<効率性指標>	<H18実績>			受益者 -	<3次評価>	B			
青少年センターを利用する人たちに気持ち良く利用してもらうため、老朽化した施設の維持管理。				青少年センター利用者1人当たりの事業費(円)	985				制度改革 -	<所見>	指定管理者制度導入の検討		
												その他 -	

NO 00000728	予算コード 1064200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 稲倉青少年野外活動センター施設管理事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	施設の老朽化に伴う改修及び設備の充実をはかり、市民が楽しんで利用できる施設をめざす。					
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A							
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 695	市民1人当たりコスト	受益者 サービスに見合う適正負担								
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則		人件費総額 千円	一般財源 4,738	減価償却 117	64								
<事務事業類型> 施設管理事業		a 944	b 合計 5,433	<活動指標>	<H18実績>			施設の老朽化に伴い改修箇所が増加するが、財政難に伴い財政規模にあった施設の改修及び設備の充実及びキャンプカウンセラー不足が課題。					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	6,494 千円		稲倉野外活動センター開館	113								
<対象> 不特定の市民				キャンプカウンセラー活動日数(日)	113			事務改善 -	<2次評価>	B			
<事業の内容>				<成果指標>	<H18実績>				指定管理者制度導入の検討	<所見>			
キャンプカウンセラーを配置し青少年健全育成の一環として「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末(7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設)。(稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所)				稲倉野外活動センター利用回	39								
				稲倉野外活動センター利用者数(人)	2,749								
<事業の目的>				<効率性指標>	<H18実績>			受益者 -	<3次評価>	B			
近年、青少年を取巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなか、その問題解決のため、また青少年健全育成の一環として、「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している				野外活動センター開館1日当たりの事業費(円)	60,752				制度改革 -	<所見>	指定管理者制度導入の検討		
												その他 -	

NO 00000679	予算コード 1059600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 佐野公民館施設管理事業			正規職員数 0.34	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	利用者に不快感を与えない。事故は予測困難であるが、考えられる予防策をとり、万全の体制を整えることで、生涯学習での地域づくり・街づくり・人づくりに寄与する。		
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.38	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.43	その他 463	859	受益者 負担は必要ない		施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。設備投資の必要性。		
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 8,759	市民1人当たりコスト	施設管理事業であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4,601	b 合計 9,222	<活動指標>	<H18実績>		事務改善 -	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 20,758 千円		開館日数(日)	245				
<対象> 不特定の市民								統廃合 -	<3次評価>	B
<事業の内容>								外部委託 -		
佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、平成4年竣工、建築価格660,430千円)施設の管理・貸館業務								受益者 使用料減免見直し		
<事業の目的>								制度改革 -		
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする								その他 -		

NO 00000685	予算コード 1060100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 長南公民館施設管理事業			正規職員数 0.34	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	利用者に不快感を与えない。事故は予測困難であるが、考えられる予防策をとり、万全の体制を整えることで、生涯学習での街づくり、ひとつづくりに寄与する。		
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.37	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.45	その他 238	1,210	受益者 負担は必要ない		施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。設備投資の必要性。		
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 10,721	市民1人当たりコスト	施設管理事業であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4,613	b 合計 10,959	<活動指標>	<H18実績>		事務改善 -	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 22,507 千円		開館日数(日)	245				
<対象> 不特定の市民								統廃合 -	<3次評価>	B
<事業の内容>								外部委託 -		
長南公民館(RC3階、延べ床面積1521.35㎡ 平成8年竣工、建築価格481,937千円)施設の管理・貸館業務								受益者 1日当りのコスト(円) 91,865		
<事業の目的>								制度改革 -		
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする								その他 -		

NO 00000727	予算コード 1064100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習センター施設管理事業			正規職員数 0.38	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B			
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	利用者に安全で快適な学習環境を提供し続けることで、生涯学習での「人づくり・地域づくり・街づくり」に寄与する。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.45	その他 4,561		受益者 負担は必要ない				
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -2,372	市民1人当たりコスト	施設管理事業であるため				
				減価償却 10,310						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 3,448	b 合計 2,189	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> その他			<コスト総額> a+b	15,947 千円	開館日数(日)	245	事業の課題	施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。設備投資の必要性。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
生涯学習センター(RC地上3階地下1階 延べ床面積2,720㎡ 平成8年竣工)施設の管理・貸館業務										
					<成果指標>	<H18実績>	事務改善		<2次評価>	B
					部屋の利用率(%)	63		<所見>		
					館利用人数(人)	95,942	統廃合		指定管理者制度導入の検討	
							外部委託			
								エレベーター等、設備保守点検委託業務等については、文化振興財団が一括で行っている。		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	受益者		<3次評価>	B
-					利用者1人当たりのコスト(円)	166		使用料減免率見直しの検討。	<所見>	
							制度改革		指定管理者制度導入の検討	
							その他			

NO 00000571	予算コード 1049100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市史編さん施設管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A			
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.48	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	平成20年度の事業終了時に終了		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
市史編さん委員会設置要項			人件費総額 千円	一般財源 3,697	市民1人当たりコスト	施設管理事業であるため				
				減価償却 -	55					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,958	b 合計 3,697	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	5,655 千円	各種契約事務及び支払い事	1	事業の課題	これまで収集した資料の収蔵及び公開(情報提供)のための施設を、平成20年度中に旧泉佐野高架工事事務所に移転予定。		
<対象> 内部事務					分室の開閉室及び清掃	100				
<事業の内容>										
新修泉佐野市史の編さん事業を進めるために、必要な各種資料や備品などの保管のため、分室(延べ床面積320㎡)の運営を行う。					<成果指標>	<H18実績>	事務改善		<2次評価>	E
					施設の利用日数(日)	100		<所見>		
							統廃合			
							外部委託			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	受益者		<3次評価>	E
新修泉佐野市史の編さん事業を円滑に行うことを目的とする。					m ² あたりの経費(円)	17,672		<所見>		
							制度改革			
							その他			

NO 00000702 予算コード 1061700 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 文化財施設管理事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 A 公開与 B			
<担当課> 図書歴史課 <法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A 他類似 A	関連施設の状況を見つつ改善を図る		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 99		受益者 サービスに見合う適正負担			
泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例	人件費総額 千円	一般財源 2,543	市民1人当たりコスト				
		減価償却 -	30				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 393	b 合計 2,642	<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	3,035 千円	委託契約事務等	1	指定管理者制度を踏まえた改善策の検討		
<対象> 不特定の市民			物品購入及び支払い事務等	1			
<事業の内容>					事業の課題		
旧向井家(主屋 木造平屋建、蔵 木造土蔵2階建、延べ床面積166.35㎡)・旧新川家住宅(主屋 木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理・			<成果指標>	<H18実績>	事務改善	旧向井家については、当分の間休館。旧新川家については、当分の間、土・日・祝日のみ開館	<2次評価> B
			旧向井家住宅の入館者数	0	統廃合	-	<所見> 旧新川家住宅受益者負担の見直し
			旧新川家住宅の入館者数(人)	5,475	外部委託	-	
			<効率性指標>	<H18実績>	受益者	-	<3次評価> B
<事業の目的>			入館者1人あたりの経費(円)	554	制度改革	-	<所見> 旧新川家住宅受益者負担の見直し
歴史的建造物を活用した歴史・文化に関する興味関心に答える・					その他	-	

NO 00000734 予算コード 1064640 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 体育施設管理事業	正規職員数 0.21	国庫支出金 0		効率性 B 公開与 C			
<担当課> 体育振興課 <法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C 他類似 B	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 949	197	受益者 サービスに見合う適正負担			
住吉多目的広場・末広ゲートボール場の使用に関する要綱	人件費総額 千円	一般財源 -163	市民1人当たりコスト	17年度から住吉多目的広場の管理協力金を増額。			
		減価償却 135	25				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,652	b 合計 786	<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	2,573 千円	施設開放日数(日)	359	事業の課題	快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。	
<対象> 不特定の市民							
<事業の内容>							
住吉多目的広場、末広ゲートボール場の貸出及び施設管理			<成果指標>	<H18実績>	事務改善	-	<2次評価> B
					統廃合	-	<所見> 受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
			住吉多目的広場利用者総数(人)	13,087	外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	
			<効率性指標>	<H18実績>	受益者	-	<3次評価> B
<事業の目的>			利用者1人あたりの経費(円)	197	制度改革	-	<所見> 受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。					その他	-	

NO 00000744	予算コード 1065300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原青少年体育館施設管理事業	正社員数 0.28	国庫支出金 0	臨時職員数 2.04	府支出金 0	1件当たりコスト 892	効率性 B	公開与 C	利用料、維持管理事務の見直しにより、効率的な施設運営。		
<担当課> 体育振興課	嘱託職員数 0.59	府支出金 0	臨時職員数 2.04	その他 1,648	市民1人当たりコスト 187	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 5,795	減価償却 5,050	合計 7,443	<活動指標>	<H18実績>		多様なスポーツ競技に対応するため施設・備品の整備。		
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則	a 6,595	b 合計 7,443	<活動指標>	<H18実績>	開館日数(日)	257				
<事務事業類型> 施設管理事業	<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	19,088 千円	<成果指標>	<H18実績>	事務改善	保守点検等の業務委託を体育振興課で一本化するなど、歳出の見直し	<2次評価>	B	
<対象> 不特定の市民	<事業の内容>	鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面積1506.21㎡、平成9年竣工、建築価格404,000千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理	団体利用件数(件)	563	団体利用人数(人)	12,621	個人利用人数(人)	8,776	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
<事業の目的>	スポーツを親しめる場所を提供することにより、青少年の健全育成と市民の健康増進を図る。	<効率性指標>	<H18実績>	利用者1人あたりの経費(円)	892	外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	<3次評価>	B	
						受益者	-	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
						制度改革	-			
						その他	-			

NO 00000748	予算コード 1065700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井青少年体育館施設管理事業	正社員数 0.35	国庫支出金 0	臨時職員数 0.35	府支出金 0	1件当たりコスト 922	効率性 B	公開与 C	受益者負担という観点からすれば、事業を縮小するのではなく、より適正に使用料を改定し、何らかの形で歳入を増やす措置を講ずる。		
<担当課> 体育振興課	嘱託職員数 0.42	府支出金 0	臨時職員数 0.35	その他 2,178	市民1人当たりコスト 159	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 4,391	減価償却 4,892	合計 6,569	<活動指標>	<H18実績>		利用者が増える中、より快適な環境でスポーツができるように空調設備が必要。		
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則	a 4,755	b 合計 6,569	<活動指標>	<H18実績>	開館日数(日)	257				
<事務事業類型> 施設管理事業	<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	16,216 千円	<成果指標>	<H18実績>	事務改善	-	<2次評価>	B	
<対象> 不特定の市民	<事業の内容>	樫井青少年体育館(オークアリーナ)(RC5階、延床面積2019.03㎡、平成9年竣工、建築価格391,357千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理の貸し出し及び施設管理	団体利用件数(件)	1,107	団体利用者数(人)	14,194	個人利用者数(人)	3,393	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
<事業の目的>	市民がスポーツを通じて交流を深め、人権尊重の視点に立った青少年の健全育成を図る。	<効率性指標>	<H18実績>	利用者1人当たりの経費(円)	922	外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	<3次評価>	B	
						受益者	-	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
						制度改革	-			
						その他	-			

NO 00000751	予算コード 1066000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営プール施設管理事業			正規職員数 0.18	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 B			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	最小限のコストで、より快適に利用できるよう施設の充実を目指す。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 4,331	市民1人当たりコスト	市営プール管理運営事業で歳入。				
				減価償却 4,052	96					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,416	b 合計 4,331	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	9,799 千円	除草、保守等活動日数	20	事業の課題	市営プール整備事業も含め、施設・設備の大改修。不法侵入の対策。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
市営プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の施設管理										
					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>		B
					新池プール開放日数(日)	66		<所見>		
					日根野・北中・長南プール開放日数(日)	48	統廃合	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討		
							外部委託			
					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>		B
<事業の目的>					プール開放1日あたりの経費(円)	148,470		<所見>		
水泳競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とし、快適に利用していただくための施設の充実をめざしていく。							制度改革	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討		
							その他			

NO 00000754	予算コード 1066300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 健康増進センター施設管理事業			正規職員数 1.36	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 -	他類似 A	活力ある暮らしをするために、単に場所を提供するだけではなく、運営事業とともにプログラム展開し、ニーズにあった健康の維持増進、体力の保持増強のためのプログラム開発が必要。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 15,393	1,519	受益者 負担を増加すべき				
			人件費総額 千円	一般財源 50,879	市民1人当たりコスト	1,068				
				減価償却 32,021						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 10,698	b 合計 66,272	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	108,991 千円	健康増進センター開館(日)	214	事業の課題	施設の維持管理費を施設使用料で賄うために、トレーニングルームや温水プールの個人利用できる時間帯や施設及び器具の充実。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
地域社会の健康スポーツの場を快適に利用していただくための環境整備及び施設管理										
					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>		B
					個人利用者数(人)	59,625		<所見>		
					団体利用数(件)	271	統廃合	平成19年度指定管理者制度導入		
					団体利用者数(人)	5,853		指定管理者制度導入の検討		
					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>		B
<事業の目的>					利用者1人当たりの経費(円)	1,519		<所見>		
トレーニングルーム・温水プールの個人利用及びアーナ・研修室の団体利用							制度改革	平成19年度指定管理者制度導入		
							その他			

NO 00000976	予算コード 1064610	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> テニスコート管理事業	正規模員数 0.2	国庫支出金 0	0	0	1件当たりコスト	効率性 D	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	510	妥当性 C	他類似 B	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 3,278	人件費総額 千円	一般財源 4,693	市民1人当たりコスト	受益者	サービスの見合う適正負担			
泉佐野市民テニスコート条例・同施行規則		減価償却 1,381	b 合計 7,971		107	<活動指標>	<H18実績>			
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,573		<コスト総額> a+b	10,925 千円		施設開放日数(日)	359	事業の課題	快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。	
<執行方法> 一部委託										
<対象> 不特定の市民								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
上瓦屋・長滝テニスコートの貸出及び施設管理								統廃合	-	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
								外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	
<事業の目的>								受益者	<3次評価>	B
テニスを楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。								利用者1人あたりの経費(円)	510	
								制度改革	-	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
								その他	-	

NO 00000977	予算コード 1064620	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市民道場管理事業	正規模員数 0.16	国庫支出金 0	0	0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	103	妥当性 C	他類似 B	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 280	人件費総額 千円	一般財源 67	市民1人当たりコスト	受益者	サービスの見合う適正負担			
泉佐野市民道場設置条例・同施行規則		減価償却 479	a 1,259	b 合計 347	20	<活動指標>	<H18実績>			
<事務事業類型> 施設管理事業			<コスト総額> a+b	2,085 千円		施設開放日数(日)	359	事業の課題	快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。	
<執行方法> 直営										
<対象> 不特定の市民								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
心明館の貸出及び施設管理								統廃合	-	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
								外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	
<事業の目的>								受益者	<3次評価>	B
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。								利用者1人あたりの経費(円)	103	
								制度改革	-	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
								その他	-	

NO 00000978 予算コード 1064630 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 大池グラウンド管理事業	正規職員数 0.28	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業	府支出金 0	17年度から使用料増額。	妥当性 C	他類似 B	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 1,466	市民1人当たりコスト	受益者				
泉佐野市大池グラウンド条例・同施行規則	人件費総額 千円	一般財源 344	53			事業の課題	快速に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。法面の保護。	
<事務事業類型> 施設管理事業	a 2,203	b 合計 1,810	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	5,360 千円	施設開放日数(日)	359		事務改善	<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民						統廃合	<所見>	
<事業の内容>						外部委託	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
大池グラウンドの貸出及び施設管理							指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	
							<3次評価>	B
<事業の目的>						受益者	<所見>	
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。						制度改革	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
						その他		

NO 00000513 予算コード 1044000 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 庁舎管理事業	正規職員数 0.18	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 A			
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業	府支出金 0	1,482,708	妥当性 A	他類似 A	庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 18,250	市民1人当たりコスト	受益者負担は必要ない				
-	人件費総額 千円	一般財源 15,919	349			事業の課題	永年使用による庁舎のいたみや各種設備の老朽化が始まっており、修理や取替工事が必要である。	
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,416	b 合計 34,169	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	35,585 千円	保守点検委託件数(件)	24		事務改善	<2次評価>	B
<対象> 内部事務						統廃合	<所見>	
<事業の内容>						外部委託		
消防本部(りんくう消防署)・中消防署・北出張所・東出張所の各庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 6,198.12㎡)							<3次評価>	B
<事業の目的>						受益者	<所見>	
庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。						制度改革		
						その他		

NO 00000514	予算コード 1044100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 通信設備管理事業			正規職員数 12.29	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開 携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。また、緊急通信指令システムが老朽化のため、早期に設備を更新する必要がある。	<1次評価>	A
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 22,552	6,718	受益者 負担は必要ない 被害者救済のため、受益者に負担させられない。				
消防法 消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 12,254	市民1人当たりコスト	1,289				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 96.676	b 合計 34,806	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	131,482 千円	火災通報受信(件)	39	救急通報受信(件)			
<対象> 不特定の市民					その他事故等出動通報受信(件)	241	医療機関案内等その他の受信(件)	12,717	<3次評価>	B
<事業の内容>					受信待機	1	<成果指標>			
火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等					火災出動(件)	39	救急出動(件)	6,253	統廃合	-
					その他事故等出動(件)	245	医療機関案内等(件)	4,184		
					<効率性指標>		<H18実績>		受益者	-
<事業の目的>					災害等通報1件当たりに係る経費	6,861				
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。									その他	-

NO 00000518	予算コード 1044500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 防災学習センター施設管理事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	事業の将来性及び展開 設備の維持管理が最低条件であるが、老朽化による修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。	<1次評価>	B
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.68	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.89	その他 0	14,443	受益者 負担は必要ない 防火防災意識高揚の啓発のため				
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程			人件費総額 千円	一般財源 1,486	市民1人当たりコスト	57				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4.279	b 合計 1,486	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 設備の老朽化による修理や取替工事が、今以上に増加する。	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	5,765 千円	施設案内件数(件)	454	<成果指標>			
<対象> 不特定の市民					<効率性指標>		<H18実績>		受益者	-
<事業の内容>					利用者一人当たりに係る経費	948				
台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、常に市民に安全に利用してもらえる状態にしておく。									その他	-
<事業の目的>										
利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。										

NO 00000523	予算コード 1045000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 庁舎管理事業(空港分署)			正規職員数 1.2	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 A	庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。		
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数	その他 11,580	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 -3,648		庁舎管理のため				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 9,439	b 合計 7,932	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 17,371 千円		保守点検委託件数(件)	7				
<対象> 内部事務								現庁舎は平成17年12月に庁舎を移転したことから地盤沈下に伴う庁舎補修等に備えるが必要である。		
<事業の内容>										
空港分署の庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 1,410.93㎡)								<2次評価>	B	
					<成果指標>	<H18実績>		<所見>		
					保守点検委託件数(件)	7		-		
								統廃合	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	-	<3次評価>
庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。					庁舎面積1㎡当たりの経費(円)	12,312		制度	-	<所見>
								改革	-	B
								その他	-	

NO 00000524	予算コード 1045100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 通信設備管理事業(空港分署)			正規職員数 1.2	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。また、緊急通信指令システムが老朽化のため、早期に設備を更新する必要がある。		
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 6,844	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		事業の課題		
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -6,017		被害者救済のため、受益者に負担させられない。				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 9,439	b 合計 827	<活動指標>	<H18実績>		通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 10,266 千円		火災通報受信(件)	0				
<対象> 不特定の市民					救急通報受信(件)	17		<2次評価>	B	
<事業の内容>					その他事故等出動通報受信(件)	0		<所見>		
火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等					医療機関案内等その他の受信(件)	2		-		
					<成果指標>	<H18実績>		統廃合	-	
					火災出動(件)	0		外部委託	-	
					救急出動(件)	17				
					その他事故等出動(件)	0				
					医療機関案内等(件)	2				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	-	<3次評価>
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。					災害等通報1件当たりの経費(円)	540,316		制度	-	<所見>
								改革	-	B
								その他	-	

NO 00000528	予算コード 1045500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 庁舎管理事業(消防団)			正規職員数 0.25	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民サービスを低下させないように展開する。				
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	21,974	受益者 負担は必要ない						
消防組織法、泉佐野市消防団条例			人件費総額 千円	一般財源 582	市民1人当たりコスト	庁舎管理であるため						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,967	b 合計 582	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 2,549 千円		庁舎点検件数(件)	116					老朽化により、修理や建て替え、移転問題等が発生してくる可能性がある。	
<対象> 内部事務												
<事業の内容>			消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。(5分団6箇所、延床面積 362.77㎡)		<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B		
					利用回数(回)	116						
											統廃合	-
											外部委託	-
<事業の目的>			消防団員が火災等における参集時や待機等にいつでも使用できる状態にしておくようにする。		<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B		
					庁舎面積1㎡当たりの経費(円)	7,026						
											制度改革	-
											その他	-